

第 97 期

中間報告書

2019年4月1日から 2019年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 高橋 広

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第97期上半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用所得環境は堅調に推移する一方、輸出の減少を背景とした生産活動の低迷等により、景気は足踏み状態で推移しました。

一方、世界経済は、欧米では良好な雇用環境を背景に個人消費は堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化等の影響で引き続き先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は工作機械、自動車部品等が減少し、輸入はアルミニウム等が減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが減少しました。輸入貨物は、油脂原料、とうもろこし等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、360億50百万円と前年同期と比べ4億16百万円（1.2%）の増収となりました。

営業利益は、24億78百万円と前年同期と比べ1億84百万円（6.9%）の減益となりました。

経常利益は、29億85百万円と前年同期と比べ2億32百万円（7.2%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億49百万円と前年同期と比べ3億83百万円（17.2%）の減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、当連結会計年度よりMEIKO TRANS (THAILAND) CO., LTD. を新たに連結範囲に追加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、214億46百万円と前年同期と比べ4億85百万円(2.3%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、国内保管貨物の取扱いが減少しましたが、海外保管貨物の取扱いが増加したことにより、前年並みとなりました。

売上高といたしましては、43億44百万円と前年同期と比べ32百万円(0.8%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、自動車関連を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、57億36百万円と前年同期と比べ90百万円(1.6%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、18億13百万円と前年同期と比べ3億54百万円(16.3%)の減収となりました。

その他の部門

当部門は、内航海上運送および梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、20億58百万円と前年同期と比べ58百万円(2.9%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、353億99百万円と前年同期と比べ3億13百万円(0.9%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、前第3四半期連結会計期間より名郵不動産㈱を連結範囲に追加したことおよび倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、6億51百万円と前年同期と比べ1億3百万円(18.8%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	21,446百万円	59.5%	485百万円	2.3%
	倉庫保管部門	4,344	12.1	32	0.8
	陸上運送部門	5,736	15.9	90	1.6
	航空貨物運送部門	1,813	5.0	△354	△16.3
	その他の部門	2,058	5.7	58	2.9
	計	35,399	98.2	313	0.9
賃 貸		651	1.8	103	18.8
合 計		36,050	100.0	416	1.2

当下半年の見通しにつきましては、国内においては企業収益の改善や良好な雇用環境が継続することが見込まれますが、世界経済の景気減速に伴い、輸出低迷が懸念されております。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当11円とさせていただきます。

以 上

四半期連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,875,370	流動負債	15,415,914
現金及び預金	17,538,269	買掛金	4,269,474
受取手形及び売掛金	12,025,448	短期借入金	5,970,000
未取還付法人税等	160,465	1年内返済予定の長期借入金	93,328
その他の流動資産	3,181,172	リース債務	234,398
貸倒引当金	△29,984	未払法人税等	726,422
固定資産	82,656,396	賞与引当金	1,585,615
有形固定資産	59,035,257	その他の流動負債	2,536,674
建物及び構築物	28,868,000	固定負債	8,903,233
機械装置及び運搬具	3,885,739	長期借入金	705,024
土地	25,074,018	リース債務	309,911
リース資産	232,482	繰延税金負債	750,089
使用権資産	307,222	退職給付に係る負債	4,577,042
建設仮勘定	16,465	役員退職慰労引当金	4,743
その他の有形固定資産	651,328	資産除去債務	2,000,610
無形固定資産	231,343	未払役員退職慰労金	179,625
ソフトウェア	168,298	その他の固定負債	376,187
ソフトウェア仮勘定	17,969	負債合計	24,319,147
リース資産	6,142	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	38,932	株主資本	82,413,213
投資その他の資産	23,389,796	資本金	2,350,704
投資有価証券	18,962,767	資本剰余金	1,601,621
長期貸付金	733,590	利益剰余金	80,765,325
繰延税金資産	809,824	自己株式	△2,304,438
退職給付に係る資産	1,347,825	その他の包括利益累計額	5,337,731
その他の投資その他の資産	1,737,293	その他有価証券評価差額金	6,468,940
貸倒引当金	△201,504	為替換算調整勘定	△1,190,260
		退職給付に係る調整累計額	59,051
		非支配株主持分	3,461,675
資産合計	115,531,767	純資産合計	91,212,620
		負債及び純資産合計	115,531,767

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(2019年4月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		36,050,985
売 上 原 価		28,809,257
売 上 総 利 益		7,241,727
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,763,094
営 業 利 益		2,478,633
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35,423	
受 取 配 当 金	340,506	
持 分 法 投 資 利 益	65,121	
為 替 差 益	3,464	
雑 収 入	74,320	518,836
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,036	
固 定 資 産 除 却 損	4,352	
雑 損 失	803	12,192
経 常 利 益		2,985,277
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	185,149	185,149
税金等調整前四半期純利益		2,800,127
法人税、住民税及び事業税	827,622	
法人税等調整額	45,732	873,355
四 半 期 純 利 益		1,926,772
非支配株主に帰属する四半期純利益		77,603
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,849,168

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(2019年4月1日から)
(2019年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,800,127
減価償却	1,153,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,511
賞与引当金の増減額(△は減少)	△105,077
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,202
退職給付に係る資産・負債の増減額	87,181
受取利息及び受取配当金	△375,930
支払利息	7,036
為替差損益(△は益)	18
持分法による投資損益(△は益)	△65,121
固定資産除却損	4,352
投資有価証券評価損益(△は益)	185,149
売上債権の増減額(△は増加)	889,610
仕入債務の増減額(△は減少)	△541,685
その他	△416,230
小計	3,619,081
利息及び配当金の受取額	410,944
利息の支払額	△7,036
法人税等の支払額	△1,301,023
法人税等の還付額	98,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,820,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,430,664
定期預金の払戻による収入	1,487,553
有形固定資産の取得による支出	△7,788,704
有形固定資産の売却による収入	1,434
無形固定資産の取得による支出	△12,304
投資有価証券の取得による支出	△2,822
投資有価証券の売却による収入	18,000
関係会社株式の取得による支出	△112,163
貸付金の回収による収入	14,390
その他	6,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,818,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,000,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△43,580
リース債務の返済による支出	△126,715
自己株式の純増減額(△は増加)	△117
配当金の支払額	△521,577
非支配株主への配当金の支払額	△7,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,400,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△674,866
現金及び現金同等物の期首残高	16,073,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	303,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,701,758

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,874,899	流動負債	14,705,634
現金及び預金	6,725,423	買掛金	5,184,748
受取手形	484,628	短期借入金	6,300,000
売掛金	8,555,906	1年内返済予定の長期借入金	40,000
前払費用	290,720	リース債務	71,188
未収収益	33,342	未払金	988,498
未収消費税等	581,135	未払費用	306,001
短期貸付金	20,400	未払法人税等	569,408
立替金	1,146,409	未払事業所税	13,800
その他の流動資産	47,971	預り金	139,513
貸倒引当金	△11,038	賞与引当金	964,340
固定資産	67,889,066	その他の流動負債	128,135
有形固定資産	45,572,396	固定負債	5,711,588
建物	23,398,736	長期借入金	145,000
構築物	873,069	リース債務	99,236
機械装置	2,834,110	繰延税金負債	568,420
船舶	88,610	退職給付引当金	2,576,915
車輛運搬具	348,283	未払役員退職慰労金	169,325
工具器具備品	445,613	資産除去債務	1,995,360
土地	17,434,769	その他の固定負債	157,330
リース資産	149,202	負債合計	20,417,223
無形固定資産	144,121	(純資産の部)	
ソフトウェア	99,586	株主資本	59,262,611
ソフトウェア仮勘定	17,969	資本金	2,350,704
リース資産	5,844	資本剰余金	1,278,361
その他の無形固定資産	20,721	資本準備金	1,273,431
投資その他の資産	22,172,548	その他資本剰余金	4,929
投資有価証券	12,998,758	利益剰余金	58,048,781
関係会社株式	6,181,566	利益準備金	587,676
出資金	9,000	その他利益剰余金	57,461,105
関係会社出資金	57,140	土地圧縮積立金	386,777
長期貸付金	741,500	建物圧縮積立金	38,950
差入保証金	648,639	別途積立金	46,000,000
前払年金費用	1,025,234	繰越利益剰余金	11,035,376
その他の投資その他の資産	554,503	自己株式	△2,415,236
貸倒引当金	△43,794	評価・換算差額等	6,084,131
		その他有価証券評価差額金	6,084,131
資産合計	85,763,966	純資産合計	65,346,743
		負債及び純資産合計	85,763,966

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(2019年4月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,479,601
売 上 原 価		23,345,956
売 上 総 利 益		5,133,644
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,499,304
営 業 利 益		1,634,340
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,116	
受 取 配 当 金	386,583	
為 替 差 益	3,801	
雑 収 入	83,642	476,143
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,390	
雑 損 失	14,315	17,705
経 常 利 益		2,092,777
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	185,149	185,149
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,907,628
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	562,000	
法 人 税 等 調 整 額	56,438	618,438
四 半 期 純 利 益		1,289,189

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (2019年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
 ② 発行済株式の総数 33,006,204株 (自己株式3,201,873株を含む。)
 ③ 株主数 1,396名
 ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.28%
株式会社商船三井	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	1,457	4.88
日本碍子株式会社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株式会社愛知銀行	931	3.12
名港海運投資会	867	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	831	2.78
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド	820	2.75
株式会社三菱UFJ銀行	803	2.69

- (注) 1. 当社は自己株式3,201,873株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況 (2019年9月30日現在)

企業集団の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,812名	160名増
賃貸	3名	—
全社(共通)	77名	1名増
合計	1,892名	161名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 前期末に比べ従業員数が161名増加しております。主な理由は、当連結会計年度よりMEIKO TRANS(THAILAND)CO.,LTD.を新たに連結範囲に追加したことによるものであります。

取締役および監査役 (2019年9月30日現在)

代表取締役会長	高橋治朗
代表取締役副会長	藤森利雄
代表取締役社長	高橋広
専務取締役	伊藤功
同	小林史典
同	柘植要
常務取締役	蟹井修
同	野々部洋史
同	掛橋英一郎
同	平松保長
社外取締役	種村均
同	加留部淳
取締役	飯田輝智
同	大山信二
同	山路昌弘
同	鈴木浩文
同	山口淳
同	三谷正芳
同	水谷吉成
同	稲垣貴士
常勤監査役	秋田高
社外監査役	大杉誠
同	宮崎彦
同	深町正和

会 社 の 概 要 (2019年9月30日現在)

設立	1949年1月22日
資本金	23億5,070万円
営業種目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・建設業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・輸送用機器及び荷役用機器等の売買及び賃貸業・発電及び売電に関する事業
事業所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東京支店 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 〒100-0005 (新丸の内センタービルディング20階) 電 話 <03> 5220-5300 F A X <03> 5220-5310
	大阪支店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九州支店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四日市支店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営業所	札幌・仙台・金沢・浜松・神戸・北九州・熊本 成田空港・中部国際空港・福岡空港
海外事業所	アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、メキシコ (イラプアト)、ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ)、ポーランド (グリビツェ)、中国 (香港・上海・広州・蘇州)、ベトナム (ハノイ、ホーチミン)、タイ (バンコク・レムチャパン・スワンナプーム)、インド (チェンナイ・グルガオン)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 (https://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 https://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



MEIKO TRANS CO.,LTD.